

2017. 11/30

【第三種郵便物認可】

楽天が一般住宅に旅行者を有料で泊める民泊事業に本腰を入れ始めた。29日、民泊物件の所有者の業務を代行するサービスを始めると発表した。予約などの「仲介」では、国内でも世界大手の米エアビーアンドビーが先行する。仲介サービス会社が運営・管理などの業務まで担うのは異例だが、後発の楽天は業務を「丸抱え」することでエアビーを追い上げる。「民泊」でも楽天ブランドに基づいた品質の高さを保証できる」。楽天子会社の楽天LIFULL STAY（東京・千代田）の大田宗克社長は29日に開いた会見で自信をみせた。新サービスでは物件

楽天、「民泊」丸抱え

全国解禁に先駆けアクセル



先行エアビー追い上げ

の改修のコンサルティングから料金設定、受付、アメニティーの用意、清掃まで一貫して担当。部屋は「Rakuten STAY」の統一したブランドで売り出す。楽天は民泊の仲介業者がこ

れまで手を出さなかった領域に踏み出した。2018年6月に予定される住宅宿泊事業法（民泊法）の施行により、6000室の物件を登録する。現在合法的に民泊を営むためには、特区で認定を受けるか、旅館

ビジネス TODAY

業法の簡易宿所の許可を得る必要がある。エアビ

一方でコンプライアンスを重視する日本企業はなかなかに民泊の仲介に手を出せずにいた。民泊法の施行に合わせて許可を得ていない物件も多く登録しているようだ。

加えて、切り札と考えたのが煩雑な業務の代行だ。繁閑によって変更する宿泊料金の設定や本人確認などは空き部屋を持つ個人にとって民泊を始めるハードルは高い。これも既存事業への恩恵が大きい。楽天は旅行予約サービスや小規模店舗で使える決済など多様なサービスをとりこぼさないため、民泊解禁前に追撃態勢を整えに動く。民泊法の号砲が近づくなか、前哨戦はすでに始まっている。

楽天は「民泊事業の収益の中心は仲介になる」として、ホームアウェイとも連携業務代行での収益はそれほど見込めなくても、登録を増やすために厳しい道を選んだようだ。

エアビーの推計では16年の同社の経済効果は約9200億円と15年比で8割増えた。民泊利用者が増えれば楽天にとっても既存事業への恩恵が大きい。楽天は旅行予約サービスや小規模店舗で使える決済など多様なサービスをとりこぼさないため、民泊解禁前に追撃態勢を整えに動く。民泊法の号砲が近づくなか、前哨戦はすでに始まっている。

（清水孝輔、諸富聡）